たまの市議会だより

2025年（令和7年）
5月１日発行

No.237

～市議会の開催予定～

5月臨時会　5月14日～16日
6月定例会　6月12日～30日
※日程は変更となることがあります。

Line up

●代表質問を行いました　2ページ
●15名の議員が市政をただす！　3～17ページ
●3月定例会で決まったこと　18～20ページ

国道430号　玉トンネル拡幅完成イベント

発行　玉野市議会　編集　市議会報編集委員会　〒706-8510　玉野市宇野1丁目27番1号　TEL 0863-32-5566

特　集　記　事

3月定例会 において 各会派の代表が 代表質問 を行いました!

日本共産党代表
細　川　健　一

公明党代表
大　月　博　光

ステップアップ代表
赤　松　通　博

瀬戸の会代表
三　宅　宅　三

新風つばさ代表
松　本　岳　史

会派とは

Q 会派とは、どのような集まりですか？
　玉野市議会には、いくつの会派がありますか？

A 会派とは、主義主張を同じくする2人以上の所属議員から構成されるグループのことです。
　令和7年3月定例会時点において、玉野市議会には5つの会派（新風つばさ、瀬戸の会、ステップアップ、公明党、日本共産党）があります。
　各議員が会派に属しているかどうか、またはどの会派に属しているかといった状況は、20ページの一覧で確認することができます。

代表質問とは

Q 代表質問とは、どういったものですか？
　いつもの質問と何が違うのでしょうか？

A 代表質問とは、会派を代表して行う質問のことであり、持ち時間は1人当たり60分以内となっています。
　なお、代表以外の議員が行う一般質問は個人質問といい、持ち時間は通常と同じ40分以内です。
　玉野市議会では、3月定例会において代表質問を行うこととしており、新年度予算や市政運営の基本方針などに対して、各会派の代表者により、代表質問が行われます。

市政運営の基本方針とは

Q 市政運営の基本方針とはどのようなものですか？

A 市政運営の基本方針は、市政運営に関する市長の思いや玉野市の1年間の政策などを説明するものです。
　3月定例会では、柴田市長から、総合計画におけるまちづくりの基本方針に沿って、重点施策、主要事業、当初予算などが示されました。

質問の順番

Q 代表質問の順番はどうやって決まりますか？

A 代表質問は、所属議員の多い会派から順番に行うことになっています。
　所属議員数が同じ会派が2つ以上ある場合は、代表者がくじを引いて順番を決めています。
　なお、個人質問など通常の一般質問は、通告順で決まります。この場合においても、同時に2人以上の議員から通告書が提出された場合、くじを引いて順番を決めています。

各会派代表及び各議員の質問については、玉野市議会の録画放映ページで見ることができます。
　こちらの二次元コードをご利用ください。

代表質問の詳細は、3～7ページをご参照ください。

代　表　質　問

施策をニーズに一致させ、魅力や住みよさを肌で感じるまちづくりを

新風つばさ代表　松　本　岳　史

市政運営の基本方針について

議員　①柴田市長の初出馬時の公約の中で非常にインパクトがあった、新病院での小児科入院再開・産婦人科の設置については、新病院開院という節目で実施不可能であった。全ての公約実現は1期4年間では困難だと理解しているが、今後も含めて実現困難と市長自身が認めた上で撤回し、方針転換を明言する必要があると思うが、所見を伺う。

②イノシシについては、本年度から捕獲隊の要件緩和や捕獲協力隊の制度などを導入し、これらの団体の活動により多数捕獲されているが、2週間ほど前にも、市内の中学校で下校時間帯に出没するなど、依然として住民が危険にさらされている。猟友会に緊急対応を依頼できない今、市街地において、市としてどのように住民の安全を守るのか。また、岡山市では民家付近で住民がイノシシに襲われ、付近にいたハンターが猟銃で駆除を行ったという報道があったが、同様の案件が市内で起きた場合の、猟銃の使用の適否について見解を伺う。

③機構改革により、情報発信室からシティプロモーション推進室へ室名変更し、単なる情報発信にとどまらず、玉野市の認知度並びにイメージ向上に取り組むとのことである。主要な情報発信手段である広報誌については、ページ数増やフルカラー化等、大幅にリニューアルしたが、解散等の理由で町内会組織がなく、広報誌が手元に届かない世帯が存在する中、現状のコンビニへの設置等のほかに、今後どのように配布率を上げていくのか伺う。

④小・中学校の再編によって使用しなくなった学校跡地の利活用については、各学校で学校再編準備委員会が設置された後、地域の意向を配慮した上で検討していくとのことである。政策部や公共施設を担当する部署が跡地の利活用を受け持ち、教育に特化して議論する学校再編準備委員会と同時に動き始めるべきであると考えるが、市長部局として責任を持って、教育委員会とは別の動きで地域に説明し、要望を聞くという認識で間違いないか。

市長　①小児科と産婦人科の充実については、克服すべき課題があり、ハードルが高いことは認識しているが、公約に掲げている若い世代が魅力を感じる子育てしやすく住みよいまちの実現に向け、重要な施策であるとともに、多くの市民から応援と期待の声があり、現時点で公約の撤回や方針転換は考えていない。小児科の入院再開と産科の設置に向け、受皿となるたまの病院の運営状況を注視しながら、医師の確保に当たり、岡山大学医局等へ引き続き働きかけていきたい。

産業振興部長　②市街地におけるイノシシへの対応については、令和6年9月までは、一般社団法人玉野駆除会に市街地出没等の緊急対応業務を委託していたが、現在は資格を有した市職員が警察とともに対応している。今後も同様の対応を基本としつつ、対応困難な事案については、猟友会のメンバーにも玉野市鳥獣被害対策実施隊として協力いただきたいと考えている。また、民家付近で住民がイノシシに襲われた場合の銃の使用については、鳥獣保護管理法の規定により、民家のそばで原則使用できないと考えているが、岡山県としては、警察官職務執行法により、安全等確保のため警察官がハンターに猟銃で駆除するよう命じることを可能としているため、現場で警察官に判断を仰ぎ対応することとなる。

政策部長　③広報誌配布の補完的対策として、現在は、公民館のほか、市内で協力いただける金融機関やコンビニエンスストア等に設置している。一方で、現在、中間配布人・末端配布人に向けたアンケートを実施しており、その結果を踏まえ、配布の実態把握を行い、課題を整理した上で、全世帯に行き渡るよう適切な手法を検討していきたいと考えている。

市長　④学校再編による跡地の利活用については、地域の現状や課題を踏まえ、どのような施設がふさわしいかということも含めて考える必要があるため、当然、教育委員会とともに市長部局も考えていく必要がある。跡地の利活用を地域と協議する時期は、最優先すべきは教育であるため、その方向性が定まった後になると考えている。

JR 宇野駅に設置されている広報誌

代表質問

未来への投資となる有効な施策展開を求める

瀬戸の会代表　三宅　宅三

令和7年度市政運営の基本方針について

議員　①基本方針に示されている「芸術、文化活動を行うための拠点施設」、すなわち新市民会館については、令和5年度から県内外の施設の調査研究が行われている。いつまでも調査研究にとどまらず、新市民会館の具体的な構想や計画を示す時期が到来していると考えるが、市長の所見を伺いたい。

②第3次健康たまの21計画等の推進に掲げる健康マイレージ事業のデジタル化とはどういうものか。また、来秋導入予定の歩くことでポイントが付与される健康アプリや検診を受診した際に得られるサービスはあるのか、併せて、これらの取組により期待している効果についても伺いたい。

③大規模災害時には、多くの救援物資が寄せられることや、多くのボランティアの来訪が想定されるが、受入れに係る体制や計画は整備されているか。

④若者や子育て世代の転出超過により財政面など様々な問題が起きている。若者世代の移住定住促進策として、ソフト面の事業展開だけでは効果があまり得られないため、ハード面として、取り壊す予定の市営住宅跡地に若者を対象とした一戸建ての若者住宅建設を進めるべきと考えるが、所見を。

⑤持続可能な行財政運営を行うため行財政改革を進めているが、令和6年度補正予算では、前年度繰越金以上の金額を財政調整基金等の主要6基金に積み増ししているほか、令和5年度当初予算で計上されていた5億円の基金取崩し予算は、取崩していない。そして、令和6年度には、減債基金として、利息も含めた金額の積み増し予算が計上されている。本市の財政状況及び本年度以降の試算についてどのように考えているか。また、必要以上に基金を保有せず、基金を有効に活用し、できるだけ住民に対する行政サービスの充実を図るなど、未来への投資も行うべきと考えるが、所見を。

取り壊す予定の市営住宅

市長　①施設の基本構想、基本計画の策定については、建設や運営に係る基本理念、運営ビジョンなどを盛り込む必要がある。各種構想等の策定時期については、来年度予定している市民や関係団体等と意見交換を行い、基本理念等を取りまとめた後、財政的な面も含めて検討を行い、最善のスケジュールで取り組んでいきたい。

健康福祉部長　②健康マイレージ事業のデジタル化とは、従来のポイントシールを紙の台紙に貼り応募する方式から、スマートフォン等を介しデジタルポイントを付与する方式に変更するものである。健康アプリは、一定の歩数が達成された場合等に付与されるデジタルポイントを、マリンカードで利用可能なマリンポイントに交換できる。また、検診受診者のうち、マリンカードアプリまたはマリンカードの所持者は、所定の手続きによりマリンポイントを獲得できる。従来の健康マイレージにはなかった歩いてポイントをためる楽しさやポイントで買い物ができるお得感により、継続して健康づくりに取り組む市民が増えることで、検診受診率の向上や生活習慣の改善効果を期待している。

公共施設交通防災監　③令和5年4月策定の玉野市災害時受援計画において、救援物資等の受入れについて定めている。また、災害時のボランティアの募集や受入れは、玉野市社会福祉協議会が常設している災害ボランティアセンターが行うこととしており、年1回、運営訓練を実施している。

政策部長　④一戸建ての若者住宅の建設については、若者の移住・定住の推進に向けた方策の一つと考えられることから、まずは他自治体の事例について研究していきたいと考えている。

財政部長　⑤本市においては、徹底した行財政改革により、基金残高や財政指標で一定の改善が図られ、短期的には健全性が維持できているが、今後は、本庁舎整備など大型事業に係る将来負担が当面の課題であり、償還財源の確保策として、減債基金への積立てを計上している。また、未来への投資は、事業の必要性を検討し、費用対効果の最大化と財政の健全性の維持を同時に進めることで、持続的な行政サービスの提供が可能となるものであり、施策実施と財政運営のバランスを取りながら、引き続き取り組んでいきたい。

代　表　質　問

本市の将来を支えていく子どもたちを安心して育てられる環境づくりを

ステップアップ代表　赤　松　通　博

令和7年度市政運営の基本方針について

議員　①令和7年度の重点施策として地域振興部創設による地域の充実強化や、第3期たまの創生総合戦略の策定を進め、若い世代や子育て世代への様々な施策を展開する中で、人口減少を抑制し、まちの活性化につなげていくという考えは理解するが、これまでの市政運営の成果と公約の達成について自己評価を伺う。

②妊娠期の支援について、市長は公約でも玉野医療センターの産科と小児科の充実を掲げているが、産科が市内になく、出産は市外という状況は改善されておらず、若い世代が市外に転出していく一つの要因でもあると考える。新病院に産科に転用可能な部屋はあるとの説明はあるが、なぜ岡山大学の産科に働きかけないのか、また小児科の医師配置に向けた活動はしているのか、あわせて伺いたい。

③近年、市内中学校で十分な部活動ができていない地域があり、部活動を行うために指定校を変更している生徒や、市内外のクラブチームに所属し活動している生徒がいる一方、様々な理由で部活動を諦めている生徒もいると聞く。この状況を打開するために、部活動の地域移行に尽力していると思うが、成果が見えてこない。そこで、部活動の地域移行の進捗状況と、令和8年度の移行に向けた環境整備について伺う。

④有害鳥獣対策について、新たに捕獲協力隊の制度を設け、地域が主体の活動を支援するなど、一定の成果を上げているが、企業への支援の検討は不十分と思われる。以前、企業には自助努力で有害鳥獣対策に取り組んでいただくと説明を受けたが、ゴルフ場からは現状の取組には限界があり、コースが荒らされ経営の危機を感じるとの相談を受けている。ゴルフ場利用税の納付もあるため、企業に対しての支援・充実の検討を求めるが、所見を。

部活動実証事業の様子(吹奏楽)

市長　①市政運営の成果として、子ども医療費無償化の年齢拡大、外国人英語指導助手の配置など、子育て支援、教育環境の充実や、地域の防災拠点としての市役所新庁舎整備工事への着手など、市民の生活や安全を守るためのハード整備、その他様々な施策により、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向け取り組んできた。公約の達成については、玉野医療センター産科・小児科の充実、新市民会館の建設等について厳しい自己評価としている。掲げた公約の中には課題の多い項目もあるが、全ての公約達成に向け、今後の財政状況も踏まえつつ、優先順位をもって取組を進めていきたい。

②産科設置は少子化対策の1番の課題と捉えているが、岡山大学へ最初に訪問した際、産科医の不足、医師の働き方改革による一定の医師数の確保といった全国的な課題について担当教授から話があり、市としてすぐに提案できる状況でもなく、産科には伺っていないが、近々に伺うよう調整する。小児科についてはすでに何度か訪問し、寄附講座による非常勤の医師の派遣につながっており、引き続き働きかけていきたい。

教育長　③令和8年度からの休日の部活動地域移行を目指し、本市の実情に合った体制づくりに向けた協議・検討を進めるとともに、実証事業として外部指導者による複数校での合同練習会等を開催している。令和8年度に向けた環境整備としては、具体的な運営体制の構築が必要と考え、運営主体として民間を主体とする組織を設立することとし、その前段として、令和7年度は準備のための協議会の設置を予定している。協議会において、指導者の確保や活動場所、移動手段、財源等についても協議・検討しつつ、活動場所については数か所の中学校を拠点校とし、市内でバランスの取れた活動ができるよう配慮していく。

市長　④鳥獣被害対策に係る企業に対しての支援充実について、先般、玉野ゴルフ連盟から、イノシシ駆除に大変苦慮しており、イノシシによる被害やそれに伴い利用者におわびの対応を行っているゴルフ場もあることなど、切実な声を直接伺った。一企業への支援の充実には慎重な検討が必要だが、現在の取組では被害が収まらないとの声があり、より効果的な支援策の早急な検討が必要と考えている。

代　表　質　問

市民の実感につながるよう、施策展開と情報発信の充実を求める

公明党代表　大月博光

令和7年度市政運営について（誰もが暮らしやすい玉野市の実現に向けて）

議員　①市長は、再始動を掲げた1期目の市政運営において、あらゆる分野で改革を進め、新庁舎整備や地域活性化、防災対策、教育環境の充実など、市民生活に直結する取組を行ってきたが、実際に何が再始動され、何が再始動されていないのか、それぞれの取組の進捗状況及び成果について伺う。

②本市は、瀬戸内国際芸術祭を活用した観光振興を進めているが、地域経済の発展につなげるためには、市内事業者との連携強化や観光資源のさらなる活用が必要である。特に、観光客の市内消費をどのように促進し、地域経済に還元するかが課題となっているが、瀬戸内国際芸術祭を通じた観光振興策と市内消費拡大への具体的な取組はあるかお示しを。

③財政の健全性を維持しながら住民サービスの向上を図るには、地域おこし協力隊やＤＸ（※1）担当などの外部人材の活用と、内部人材の育成とのバランスが重要な課題である。令和7年度において、地域おこし協力隊の追加採用・ＤＸ担当の新規採用を予定しているが、内部人材育成とのバランスをどのように考えているか伺う。

④子どもを取り巻く環境の変化や少子化により、教育の質の向上と子どもを守る仕組みづくりがますます重要となっており、不登校やいじめの問題、児童虐待の増加など、子どもが安心して生活できる環境の整備は、市政における最優先課題の1つである。若い世代や子育て世代に向けた施策展開の中で、市としては、子育て世代の意見を反映しているとのことだが、具体的にどの施策に反映してきたのか。また、児童館運営の改善、遊び場の整備等の具体的な要望に対し、どのような対応がなされたのか伺いたい。

市長　①再始動を掲げた1期目における進捗状況及び成果については、子ども医療費無償化の対象年齢拡大や、在宅育児手当の支給開始等により、子育て支援や教育環境の充実を図るとともに、瀬戸内国際芸術祭を通じたアートのあるまちのイメージ創出や宇野港周辺のレガシー形成事業等により、産業振興の新たな魅力づくりを進めている。一方で、子どもの遊び場整備やたまの病院の産科・小児科の充実等、課題が多く実現していない取組は、財政状況を踏まえつつ進めていきたい。

産業振興部長　②瀬戸内国際芸術祭２０２５では、宇野港、宇野駅から日之出公園、パワーベース（※2）、深山公園を無料循環バスで周遊させることで、回遊型の滞在につながる仕組みを構築し、市内の消費拡大を目指している。また、循環バスでは、観光客だけでなく多くの利用者に向けたアンケートの実施や、公共交通部署との連携により、民間事業者による運行の持続可能性や交通網の構築等の検証を行い、市内消費のさらなる拡大につなげていきたいと考えている。

総務部長　③外部人材の活用と内部人材の育成バランスに関して、本市が独自で採用している職員については、新卒での採用や年齢制限の設定を考慮し、採用後の人材育成を前提としており、時代の変化に対応できる能力と意欲を持った職員を、長期的かつ計画的に育成することが重要と考えている。一方で、地方へ移住し、地域おこし支援・地域協力活動を行いながら、定住・定着を図る取組などを専門家へ一定期間依頼する外部人材の活用については、特定の業務における即戦力であると同時に、専門的なノウハウや知見が本市職員の育成にも好影響を与えることを期待している。

健康福祉部長　④子育て世代の声を反映した例として、子ども医療費助成事業の対象年齢を18歳まで拡充しており、子育て世代の負担が軽減されたものと考えている。また、具体的な要望に対しては、全てに応えられていないのが実情であるが、対応できた事例として、児童館について、市職員などにおもちゃの提供を呼びかけ施設内を充実させたほか、幼児クラブについて、中央公園でプール遊びやボディーペイントイベントを開催するなど、ユニークな取組により要望の実現を図っている。

中央公園で行われた水遊びイベント

※1　ＤＸ… デジタル・トランスフォーメーションの略称。進化したＩＴ技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへと変革させること。
※2　パワーベース… 株式会社パワーエックスが玉野市に建設した国内最大級の蓄電池組立て工場。

代　表　質　問

安全・安心に向けた誰一人取り残さない施策展開を求める

日本共産党代表　細　川　健　一

市政全般について

議員　①地方自治体の一番の役割は、住民の命と暮らしを守ることであり、その土台となるのは平和である。本市は県内ではいち早く、１９８４年に非核平和都市宣言を行っている。戦後80年、また、被爆80年の節目の年において、本市の平和行政・平和教育の充実を求めるが、市長の所見を伺う。②先日、埼玉県八潮市において下水道管の腐食が原因と見られる道路陥没事故が発生した。２０２１年以降、本市における下水道管及び水道管の破損による道路等の陥没の状況やその対応は。また、八潮市の事故を受けて市として、どのような緊急対策を講じているか。③ジェンダー平等社会とは、誰もが性別にかかわらず個人として尊重され、自分らしく生きられる、全ての人にとって希望の社会になるということである。誰一人取り残さないという視点で取り組むべきと考える。本市においては、パートナーシップ宣誓制度について新年度の導入を目指すとのことであるが、導入にかかる行程を伺う。④認知症と難聴の医学的研究は発展段階と聞くが、実態として認知症の人に難聴の人が多く、難聴の人に認知症が多いことから相関関係があると思われる。補聴器購入費助成制度を導入する自治体が徐々に増えてきており、本市においても制度を導入するよう何度も要望しているところであるが、検討状況について伺いたい。⑤本市における学校再編について、市教委は、児童・生徒が増えることで様々な価値観や考え方に触れ、グループ学習や協働的な学びを通じて思考力、判断力、表現力、人間力等の育成を図ることができると何度も説明している。地域説明会において、規模の大きい学校のほうが、規模の小さい学校の子どもたちに比べ、思考力、判断力等の育成が出来ているかとの質問に対し、納得のいく説明はなかった。納得のいく説明を伺いたい。

市長　①本市においては、非核平和都市宣言を明記した啓発塔を本庁舎敷地内に設置しているほか、学校において、各教科や総合的な学習の時間、学校行事など様々な教育の場で平和学習に取り組むなどしている。今後も、唯一の被爆国として、核兵器のない平和な世界の実現に向け、関係団体や教育現場と連携しながら、より一層平和行政の推進に努めていきたい。

建設部長　②本市所管の下水道管及び水道管における管路の破損に伴う大きな陥没事故は、２０２１年以降確認されていない。また、緊急対策として、下水道管に関しては生活に大きな影響を及ぼすと思われる国道30号の横断部は、職員が点検を行い異常がないことを確認している。一方、水道管に関しては、定期的な漏水調査を含め、日常的に管の状態把握に努めている。

総務部長　③パートナーシップ宣誓制度導入の行程として、まず、正しい知識の理解促進のため、職員及び議員に対する研修会を開催するとともに、制度案の骨子から素案作成に至るまで男女共同参画推進審議会において審議を行った。また、所管委員会での協議・報告やパブリックコメントの結果を踏まえ、審議会で制度案をとりまとめたところである。４月から制度の運用開始を予定しており、制度導入後においても、引き続き当事者に寄り添った支援や普及啓発、市民や事業者への理解促進を進めていく。

健康福祉部長　④本市においては、高齢者の難聴と認知機能の低下の関係性について医学的エビデンス（※）を踏まえた上で補聴器の助成制度導入の検討を進めることとしていたが、高齢者の生活の質を向上させる一つの施策として補聴器の助成の必要性は検討していきたいと考えている。

教育長　⑤児童・生徒の思考力や判断力などの育成については、必ずしも学校規模による明確な差異があるとは考えていない。一方、児童・生徒が日常的に多様な他者と関わる機会には明らかな差がある。経験や機会など環境の差は、子どもたちが育むべき生きる力に少なからず影響するものと思われるため、その差を解消し、市内のどの学校においても様々な可能性や選択肢等が得られるよう一定規模での教育を提供する必要があると考え、適正規模化を進めているところである。

非核平和都市宣言啓発塔

※エビデンス…医学・医療の分野では、ある治療法がある病気に対して、安全で効果のあるものなのかどうかを確率的な情報として示す検証結果（根拠）。

個　人　質　問

感性を磨き、時代の流れを捉えながら市政の推進を

瀬戸の会　村　上　光　江

地方創生、公共トイレ整備を

議員　①玉原運動公園でグラウンドゴルフの試合を楽しんでいる高齢者の中には、女性の参加者が多く、現在設置されている和式トイレを使える人は少数であるため、洋式トイレの少なさに困っている。深山公園でも、ウォーキングを楽しんでいる人がいるが、道の駅のトイレは整備されているのに公園内のトイレは洋式もなく、板張りでくみ取り式のトイレもあり、怖くて入れないとの声を聞く。東京都渋谷区では快適な公共トイレの改修を進めるプロジェクトもあり、公衆トイレにも地域格差があると思われるが、本市の公共トイレ行政の動向及び公共トイレをめぐる本市の課題を伺う。

②全国の自治体への調査で、住民から要望があった場合など必要に応じてトイレ整備を実施している自治体が半数以上である一方、年次計画や点検・改修の時期の基準を設けて行っている自治体もあることが示された。常に清潔で快適に利用したい場所でもあり、商業施設では客をつかむための重要なサービスの一つとして位置づけられているトイレは、必要不可欠なインフラであるが、公共トイレの整備は後回しになっていると言える。そこで、本市のトイレ政策への見解と、玉原運動公園、深山公園のトイレの洋式化を要望するが所見を伺いたい。

市が設置している公共のトイレ(深山公園)

建設部長　①本市の公共トイレ行政の動向及び課題について、公園等に設置するトイレについては、今後、トイレを含む施設全体の老朽化が進む中、公園施設全般としての整備方針を定める必要性があると考えている。この中で、洋式化だけではなくバリアフリー、ジェンダーフリー等、多様な方が利用するトイレへのニーズにどう対応するかなど、整備費や維持管理費も踏まえて検討する必要があり、このことは公園等に限らず、ほかの公共トイレにも同様に求められる課題であると考えている。

副市長　②公衆衛生という観点で、本市のトイレの必要な数はほぼ充足していると考える。一方、トイレの設置割合の高い公園の多くは、昭和40年代から整備されており、施設の老朽化や昨今の社会ニーズに対応できていないことから、今後の整備の必要性は十分感じている。整備にあたり、安全性の確保やスペースの問題などの課題もあるが、トイレの洋式化は時代の要請として大きなものがあり、市としても計画的に進めていくべきであり、また基準づくりについても先進事例を研究し、今後整備を進めていきたい。

減少する遊具について

議員　①住民の方から、長らく使用禁止のテープが巻かれたままになっていた公園の遊具がその後撤去されたが、補充されないのかとの声があった。そこで、今後の公園の遊具の整備方針について伺いたい。

②地域の公園は、子どもや家族、地域の方たちの憩いの場として、コミュニティの場として、広く利用される場となるよう願っている。公園へのベンチ、テーブル設置であれば、遊具に比べかなり安く整備できるほか、高齢者から、ストレッチ運動ができる器具設置の要望もある。県内では、地域児童遊園地遊具等整備事業補助金制度を設けている市もあり、本市でも子どもの数が増えている地区もあるため、この制度の導入を求めるが、所見を伺う。

建設部長　①現在、遊具の整備方針は定めておらず、近年は維持修繕が主となっており、新設、更新、大規模改修は行っていない。本市としては、今後遊具を含め、施設の老朽化が進んだ公園が増加する中、人口減少や少子・高齢化の進行に伴った公園に対するニーズの変化にも対応し、魅力的な公園であり続けられるよう、遊具を含めた公園の整備方針を定める必要性があると考えている。

②御提案の補助金制度について、他市では、地元自治会が管理している児童遊園地の遊具等の整備に要する費用の一部を自治会に補助する制度を設けている事例があるようである。一方、本市の児童遊園地は市が設置し、草刈りなどの日常維持管理を自治会と連携しながら市が遊具を含めて直接管理しているため、当該補助金制度の導入は必要ないと考えている。

個　人　質　問

よりよい玉野市を目指すためには、人とのつながりや、横の連携が重要

福本　崇

日比小学校の交通規制について

議員　以前、日比小学校区通学路の危険箇所について一般質問で取り上げた後、地域、学校、警察などの協力により交通規制が変更され、より安全に通学できる状況となった。一方、現在、小・中学校の統廃合によりめまぐるしい状況の変化が見込まれる中、統廃合前後において、変更すべき交通規制に違いがあると思われるが、統廃合後に交通規制の変更に着手しても間に合わないと考える。他地域においても、交通規制の変更などが必要な通学路があると思われるが、現段階で具体的に把握しているのか伺いたい。

教育長　日比小学校以外の学校周辺の交通規制などについては、宇野・玉・荘内・八浜小学校の周辺で行われている。いずれの学校においても、登下校の時間帯と交通規制の時間帯は一致しており、交通規制が通学路の安全確保につながっている。また、通学路の危険箇所については、年度初めに各学校において通学路の点検を行い、道路管理者や警察などの関係機関と連携しながら対策を講じているところであり、今後も関係機関と協力しながら、通学路の安全確保に努めていく。

交通規制時間が変更された交差点

足こぎ車いす【ＣＯＧＹ（コギー）】について

議員　足こぎ車椅子ＣＯＧＹとは、片方の足でこぐと、動かないはずのもう片方の足が反射的に動くことを利用したペダル付き車椅子である。つえが必要な骨粗鬆症の患者が利用して歩行が改善したなど、様々な声を聞いている。現行のほとんどの福祉用具が、その時々で不足している身体機能を補完するものである中で、このように、利用者の可能性を広げ、前向きになれるという声も多いＣＯＧＹを市民に知ってもらうため、市として何ができるか伺う。

健康福祉部長　足こぎ車椅子については、介護保険上の福祉用具貸与の品目として取扱いがされており、介護保険での利用が可能である一方で、福祉用具の選択については、介護を必要とする人の生活状況や希望、介護やリハビリなどの専門家の意見に基づき設定されるものであり、市として特定の車椅子の利用を推進することは難しい。しかしながら、こうした機能のある福祉用具が知られていない場合もあるため、今後、介護従事者が集まる場やホームページなどで、足こぎ車椅子を含めた福祉用具全般について案内していきたいと考えている。

ワンストップ窓口について

議員　①市長は、新聞記事に掲載された新年の挨拶において、行政サービスをデジタル化し便利な庁舎を目指す上で、申請書記入が不要な書かない窓口など先行事例を研究し、玉野に合ったやり方を探っていく、と発言している。また、令和７年度の市政運営の基本方針にも同様に記載されているが、現在もその方針に変わりはないか伺う。

②遺族が少しでも分かりやすく手続を進められるよう、お悔やみ手続等をチェックリスト形式で確認できるおくやみハンドブックという冊子が、本年１月７日から、死亡届提出時に遺族や希望者に対し配布されているとのことである。配布開始から１か月半が経過し、職員や市民からどのような声が届いているか伺う。

市長　①デジタル技術の進展により、各自治体で窓口改革が進められている中、新庁舎に向けた市民サービス向上のため、本市でも同様の改革が必要と認識しているため、新年度には民間企業からデジタル専門人材の派遣を受けることとしており、民間が持つ技術・ノウハウを活用し、窓口ＤＸ（※）を推進していきたい。また、デジタル技術の導入による書かない・待たない・回らないワンストップ窓口には、自治体により様々な形態があるため、本市にふさわしい形態について検討し、新庁舎開庁を大きなタイミングと捉えて取り組んでいきたい。

市民生活部長　②おくやみハンドブックについては、新聞等に掲載されたことで、問合せをいただくなどの反響があった。また、遺族からは、死亡届後に行う手続が１冊にまとめられており、内容もカラーで見やすくなったなどの意見をいただいている。

※ＤＸ… デジタル・トランスフォーメーションの略称。進化したＩＴ技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへと変革させること。

個　人　質　問

誰もが幸せに暮らせる 多角的な視点でのまちづくり

公明党　森　本　宏　子

防災減災対策の取り組みについて

議員　大規模災害時の避難所の環境の改善について、特にトイレ、キッチン、ベッドの迅速配備やスフィア基準（※）の導入が重要であると考える。政府は、被災地のニーズに応じたキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供するための事前登録制度を検討しており、市として積極的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

市長　災害時に活用できるキッチンカー等の事前登録制度は、国のデータベースを被災自治体のニーズに応じて提供し、迅速な被災者支援につなげる仕組みであり、国が制度化の検討に着手したものである。こうした国の枠組みを有事の際に積極的に活用できるよう準備を進め、また、発災直後から適切な避難所環境を確保できるよう、各種団体等との協定等を通じ、迅速な支援体制の構築に努めたい。

岡山県キッチンカー協会による炊き出し実演

「未来の宝」の子どもたちの教育環境全般の取り組みについて

議員　近年、全国的に猛暑日が増加しており、学校施設に空調を整備する重要性が高まっている。新たな交付金や補助金を活用し整備を進めるに当たり、単純に従来の一般的な体育館型のエアコンを設置すればよいという発想ではなく、本市の学校体育館への空調整備は、空調効率の最適化や導入時のコストだけでなくランニングコストの比較や2050年のカーボンニュートラル達成に向けた脱炭素化に資する設備など、最新の技術や先進的な導入例について十分研究し、比較検討すべきである。国の内閣府防災や文部科学省の担当部署と連携し、体育館の空調施設の最新の技術や事例を参考にすべきと考えるが、市長の所見を伺う。

市長　体育館へのエアコン設置は、災害時の避難場所としての側面もあり、整備の必要性を認識している。先般、国の臨時特例交付金を含む補正予算が措置されたところである。現在の体育館はエアコンを設置する構造になっておらず、断熱や電源設備等を含めた設置費用に加え、ランニングコストがかかることも想定される。そのため、まずは体育館の空調設備の最新技術や先進事例等を参考に、本市の状況に応じた適切な整備手法を研究していきたい。

市行政の取り組みと課題について

議員　①地域や家族に迷惑をかけている放置空き家の存在が社会問題となっている。住まいのエンディングノートを活用し、放置される空き家になる前に、住まいの将来の除却や活用について、家族で話し合うきっかけにしてはどうかと考える。市として住まいのエンディングノートを作成し、空き家対策としてはどうか。②アドベンチャーツーリズムは、国が推進しているほか、観光政策に取り入れている自治体もある。本市においては、瀬戸内海の豊かな海が舞台となり、自然や文化、各地で産出される食にも注目が集まり、荘内地域、東児地域、八浜地域の中山間地域をはじめ、山田地域、宇野地域、日比地域などの瀬戸内海沿岸や離島の振興にもつながると考えるが、本市におけるアドベンチャーツーリズムの可能性について所見を伺いたい。

建設部長　①住まいのエンディングノートの活用は、家族で一緒に住まいの将来を考える契機となるほか、住まいの生かし方やしまい方に関する制度や手続への理解が深まり、放置空き家の発生抑制や空き家の適切な管理につながることが期待できるため、市ホームページ等により周知し、活用促進を図っていきたいと考えている。

産業振興部長　②瀬戸内国際芸術祭は、瀬戸内の持つ美しい景観と、自然の中で流れてきた時間、文化、歴史を生かしたアートや建築を体験するものであり、まさにアドベンチャーツーリズムである。今後もアドベンチャーツーリズムの地域経済への波及効果を念頭に置き、瀬戸内国際芸術祭や本市の文化、歴史などを活用し、本市独自の観光や産業の魅力を伝える取組を進めていきたい。

その他の質問事項

・令和7年度市政運営の基本方針について

※ スフィア基準 … 正式名称は、「人道憲章と人道対応に関する最低基準」。
紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた基準。

個　人　質　問

人口減少抑制に向け有効な施策を考え抜き「玉野モデル」の実行を

新風つばさ　久保本慎一

地方創生について

議員　内閣府は、国全体では人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があると、平成26年施行のまち・ひと・しごと創生法施行からこの10年間の地方創生の取組は、端的に言えば失敗だったと総括している。人口減少抑制対策については、国の政策・交付金に頼るのではなく、本市の地域特性に応じた取組も必要と考えるが、本市の総合戦略に掲げる本市独自の取組で、人口抑制対策に効果があったと検証されている具体的な施策について伺う。

政策部長　総合戦略に掲げる市独自の取組として、結婚・出産・子育ての分野での子ども医療費無償化の対象年齢の18歳までの拡大や、まちづくり・地域間連携の分野でのシーバス・シータクを運行する公共交通運営事業などがあるが、直接的な人口減少の抑制効果についての検証は難しいと認識しており、市として様々な施策に総合的に取り組み、まち全体の魅力向上を図ることで、人口減少の抑制につなげていく必要があると考えている。

第３期たまの長期人口ビジョンについて

議員　玉野市総合計画基本構想の最終年度である２０４０年度の将来人口推計について、社人研（※）の推計値は４万６２５人、本市が新たに策定する第３期長期人口ビジョンでの推計値は４万４千５４人とある。社人研の推計が最も可能性が高いのであれば、本市は縮小していくまちづくりをしていかなければならないのではと危惧される。近年、本市ではたまの病院、本庁舎等の大型事業の実施が重なっている中、市長公約でもある新市民会館の建設は、15年後に訪れる人口４万人のまちを見据えて財政的に耐え得るものなのか伺う。

教育次長　新しい文化拠点施設の建設や運営に当たり、まずは基本理念、運営ビジョンなどを策定し、その後基本理念などを盛り込むとともに、将来的な人口動向を踏まえた基本構想、基本計画の策定が必要だと考えており、これら計画の中で具体的な建設に係る財政的な影響も含めて検討を行いたい。

第３期たまの創生総合戦略について

議員　①本戦略では、基本目標ごとに実現すべき成果に係る数値目標を設定し、具体的な各施策の効果を客観的に検証できる指標である重要業績評価指標（ＫＰＩ）が設定されているが、ＫＰＩ及び数値目標を達成すれば人口推計目標が達成されるのか伺いたい。
②本市の人口流出には様々な要因があるが、最大の要因の一つは教育環境と思われる。子育て世代の４割しか教育環境に満足していないとの調査結果がある中、人口増加のためにも充実した適正な教育環境の提供が急務と考える。小・中学校の適正配置・適正規模化を急がないと、既に本市は子育て世代から子どもを教育するまちとして選ばれないという危機的な状況にあると考えるが、現状の本市の教育環境への見解と今後の施策展開について伺いたい。

政策部長　①目標達成について、各施策のＫＰＩは、基本目標ごとに掲げた数値目標を達成するために設定しており、ＫＰＩ・数値目標が全て達成されれば、合計特殊出生率は１．56、年間出生数は２９０人となり、社会増減数はプラス・マイナス・ゼロとなる。その結果、現在策定中の長期人口ビジョンでの２０３０年の人口推計目標４万９千９５７人を上回ると考えており、それぞれの目標数値を達成できるよう、粘り強く取組を進めていきたい。

市長　②本市の教育環境について、子どもの数がピーク時の約３割になっている一方、学校数はほぼ変わらず、また小規模校・小規模学級も多いという課題があると危惧しており、本市の教育環境に魅力を感じない子育て世代が転出する事例もあると聞く。今後の施策展開としては、教育委員会での玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画の策定を契機として、子どもたちによりよい教育環境を提供し、本市の教育の質を一層向上させるための取組を引き続き進めていく。

第３期たまの創生総合戦略

※ 社人研 … 国立社会保障・人口問題研究所の略称。

個人質問

山積している課題へ、どの自治体よりも先駆けて取り組むことを求める

小泉宗弘

令和7年度市政方針全般等について

議員　①市政運営の基本方針には、本市における芸術文化活動等を行うための拠点施設の整備とあるが、これは新市民会館の建設と理解していいのか。また、引き続き調査研究をするとあるが、これまでどのように取り組み、今後はどのような調査研究を行うのか、併せて伺いたい。

②市民の多くが待ち望んだたまの病院が本年1月に新たに開院したが、多くの要望があった産科の設置については、極端な医師不足から設置は困難とのことである。前市長時代には、その対応策として、市民病院をサテライト病院と位置づけ、医師の派遣を受け妊産婦の定期検診が行えるというサテライト診療や検診について、岡山大学に提案を行っていたと聞いている。出産まで市外の産科に何度も通院する必要がある妊産婦の負担軽減を期待していたが、産科の設置と同様に、サテライト診療や検診についても、岡山大学に働きかけを行っていないのか伺う。

教育次長　①芸術文化活動等を行うための拠点施設の整備については、市民の文化活動や交流の場として多様な視点での検討が必要で、市民会館のほかに音楽ホールや劇場など、施設の性格として様々な可能性を検討したいと考えている。これまで、県内外の施設の調査・視察により情報収集しつつ、今年度開催した講演会の中で、どのような建築物が市民活動の受皿となり、交流の拠点となり得るか等、市民と考える機会を設ける等の取組を行った。今後は、市民や関係団体との意見交換を実施し、意見を踏まえ、施設の核となる基本理念等の策定準備をしていきたい。

市長　②産科については特に働きかけはできていないが、サテライト診療については一定の利便性が考えられることから、今後、たまの病院とも協議しながら、実現の可能性について研究・検討していきたいと思っている。

自然災害への備えについて

議員　①津波や土砂災害から人的被害を最小限に抑えるには早期避難が重要であり、そのためには避難に関する情報を早期に確実に住民に伝達することが不可欠である。本市が整備している情報伝達方法の多くがインターネット環境を必要とするため、被災して停電した場合や、整備された防災行政無線の角度によって放送が聞こえない場合等については、広報車などを走らせ市民に伝えるという人力による方法を考えているとのことだが、想定外の災害が起こる中、市民の生命、身体、財産を保護できるのか不安である。防災行政無線の屋外スピーカーなどを含む情報伝達方法を強化し、防災情報を広く早期に確実に一人でも多くの市民に伝えることが本市の責務と考えるが、見解を伺う。

②平成30年に閣議決定された国の防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策をきっかけに、避難行動に必要な情報伝達の確実性向上のため、自宅で防災行政無線の放送を受信できる戸別受信機等の無償配布や、少額での購入を可能とするほか、緊急放送がある場合に自動で起動し受信できる自動起動ラジオの導入など、ハード面を整備する自治体が多く見られる。本市では、平成29年の防災行政無線の開始以降、屋外スピーカーの増設や戸別受信機など、伝達手段を強化するハード面の整備が進んでいないが、まだ進めないのか伺う。

市長　①浸水想定区域を中心に整備している防災行政無線については、必ずしも伝達手段として十分ではないという課題もある。防災情報を広く早期に確実に届けることは、市民の安全・安心を守る上で不可欠であると考えており、様々な手段で情報をより多くの市民に伝えられるよう、多角的に検討を進めていきたいと考えている。

公共施設交通防災監　②これまで、屋外スピーカーの増設や戸別受信機の整備は、コスト面の課題から実施には至っておらず、また、機器の比較的安価な防災ラジオについては、FM局が必須であり、本市においては導入が非常に困難である。防災行政無線による伝達区域の拡大には様々な課題があるが、先進事例などを参考に、本市でも実施可能な手段を検討していきたい。

防災行政無線

個　人　質　問

自治体や地域が抱える課題解消のため、民間と協力したまちづくりを

新風つばさ　齋藤啓二

公園について

議員　①適切な公共サービスを維持するためには、公共施設などの建て替え、改修、修繕、運営の効率化などが不可欠である一方、多くの自治体において、その財源・ノウハウが不足していると考える。現在、本市の公園について、どのような手法で管理運営を行っているか伺いたい。
②管理を民間事業者が行い、公園に飲食店や売店などを設置することで、収益を公園の運営や整備に利用する制度であるＰａｒｋ－ＰＦＩの活用により、高額な整備費用や維持管理費等の課題の一部が解決できると考える。他都市では、国の交付金を活用し、障がいの有無にかかわらず全ての子どもたちが分け隔てなく共に遊べる集いの場として、車椅子対応の複合遊具や、椅子型のブランコなどを備えるインクルーシブ（※）公園を整備した事例等が見受けられるが、これまでに民間事業者からの提案を公募し、提案を基にＰａｒｋ－ＰＦＩの導入を検討したことがあるか伺う。

市長　①本市の公園における管理運営の手法に関して、日之出公園、深山公園のほか、地区公園、緑地等の大小様々な都市公園については、市において業務に応じて外部委託しつつ直接管理を行っていた過去もあるが、現在は公益財団法人玉野市公園緑化協会を指定管理者とし、管理運営を行っている。また、児童遊園地については、児童福祉を所管する部署において設置されたが、現在は都市計画課に移管されており、草刈りなど地元と連携しながら、市が直接管理を行っている。

建設部長　②Ｐａｒｋ－ＰＦＩの条件として、収益を公園の運営や整備に利用する制度である性格上、収益施設の併設が必要であることから、それなりの公園面積や来園者数が見込まれる日之出公園と中央公園が候補として考えられるが、両公園とも民間事業者から具体的に提案された事例はない。なお、深山公園において、令和元年度に民間事業者からの提案により、ホテル建設に向けてＰａｒｋ－ＰＦＩ事業に取り組んだが、最終合意には至らず実現できなかった事例がある。

日之出公園

ラジコン式草刈り機について

議員　岡山県では、地域での草刈り作業の負担軽減・安全性向上のため、自走式草刈り機の貸出しを行っており、昨年、本市でも鴨川の土手の草刈りに活用したところ、好評を得た一方で、県から借りるため、運搬等の時間の制約があり、作業時間等に問題点もあった。本市での導入については、購入経費やその後のランニングコストなどを踏まえると、慎重に検討する必要があるとのことだが、今後の持続可能な活動に向け、地域が抱える担い手の不足・高齢化等の課題解消のため、市と自治会連合会で協議会を立ち上げ、ラジコン式草刈り機を導入して自治会などに貸出しを行い、作業の効率化・省力化を目指す方法が考えられるが、見解を伺いたい。

総務部長　市と自治会連合会での協議会の立上げについては、市が事務局を務め、市内25のコミュニティ団体が加盟している玉野市コミュニティ協議会が既にあるが、主体はコミュニティ団体であり、ラジコン式草刈り機の導入経費や管理方法など、コミュニティ協議会として、様々な課題があるものと考えている。草刈り作業については、地域課題の1つとして、関係部署と連携していきたいと考えている。

消防団員について

議員　少子・高齢化が進み、玉野市消防団員においても高齢化が進んでおり、現在の全団員数が458名である中で、30歳未満の年齢別人数と割合の状況は、人数が27名、割合が5．9％とのことであり、他の年齢層よりも極端に少ない。若者の消防団員加入促進として、消防団に加入していない市内在住の30歳未満へのアンケートの実施を提案するが、所見を。

消防長　消防団に加入していない市内在住の若年層へのアンケートについては、若手消防団員加入促進に有益な方法と考えられることから、アンケート方法等を含め、消防団員の処遇改善、若手消防団員の募集広報等を検討していきたいと考えている。

※ インクルーシブ … 障がいの有無や国籍、性別などに関わらず、違いを認め合い、共生していくことを目指す考え方。

個人質問

市民にとって、子どもにとって、最善・最良のまちづくり

ステップアップ　河﨑美都

玉野市政について

議員　①市が指定避難所としている様々な施設の中には、耐震化未実施のものや津波に対応したもの、地震の際に避難するものなどがある。現状では、このような情報の一部が市民に配布されているハザードマップに記載されているものの、周知が不十分であると考える。有事の際、逐一ハザードマップを確認した上で避難するとは考えられないため、施設自体に津波対応などの災害種別や耐震化未実施といった情報を表示するなど、市民に対し、より分かりやすく示してほしいと思うが、所見を伺いたい。

②近年、後継者不足による中小企業の事業承継問題が深刻化している。企業誘致は当然大切であるが、今ある企業を守ることも重要である。市内中小企業が廃業する前に何らかの対策を講じるべきであり、廃業の相談を受けてからでは遅いと考える。働く場所が消失することにより、人口の流出、税収の減少、地方交付税の減少など、負の連鎖が止まらない状況となり、市の消滅につながりかねないと危惧している。事業承継支援制度の創設により、市内企業を守るよう求めるが、市長の所見を伺う。

避難所の案内標識（荘内市民センター）

公共施設交通防災監　①各指定避難所が対応している災害の種別、例えば、土砂災害では避難所を開設するが、地震では開設しないといった情報は、本市地域防災計画に掲載し、ホームページなどで公開しているとともに、防災ハザードマップにも掲載し、全戸に配布しているところである。しかしながら、周知が行き届いていない懸念もあるため、各施設の内外に、その施設が対応している災害の種別を掲示するなどの対応を行っていきたい。

市長　②事業承継は非常に大切であり、問題が顕在化してからでは遅く、また、制度が整備されていても、いいタイミングで利用されない場合も考えられる。そのため、まずは、既にある国や県の制度について、市として周知や活用を働きかける必要があると思われる。それでもなお不足する部分があれば、商工会議所や事業者などの意見を聞きながら研究していく必要があると考えている。

玉野の教育について

議員　①学校の適正規模・適正配置に関連して、各地域の単位については、学校を中心として、保護者や同級生といった地縁も大きな絆となっている。今後の地域コミュニティの在り方について、自助、共助、公助における、共助の部分を市はどのように考えているか、所見を伺いたい。

②スクールバス事業の在り方について、文部科学省と国土交通省が共同で地域公共交通におけるスクールバスの活用を推進している。地域によっては、児童・生徒が乗車中のスクールバスに市民が乗り込むといった活用事例もあるようである。しかしながら、本市では児童・生徒と市民を同時混載するのではなく、双方の空き時間に利活用すべきと考えるが、所見を伺う。

総務部長　①今後の地域コミュニティの在り方について、現在、玉野市コミュニティ協議会に加盟する25団体の多くにおいては、地域行事などの実施による顔の見える関係づくりが主な活動となっている。また、各地域内では、地域学校協働活動、ＰＴＡ活動などの地域住民によるボランティア活動により、生活支援、学校活動や災害支援など、いわゆる共助の部分が実施されている。本市では、協働のまちづくり第３期行動計画に基づき、関係団体等のネットワークを構築し、持続可能な自治活動を目指した地域運営組織の形成を研究中であり、学校再編等も意識しながら、引き続き進めていきたい。

教育次長　②スクールバスについては、国土交通省及び文部科学省より、スクールバス車両の空き時間の活用について積極的な対応を依頼されているところである。スクールバスの導入手法は、委託方式や直営方式など様々あり、どの形態で導入するかについては現時点では不明であるが、スクールバスの車両を市が所有する場合、児童・生徒の登下校の時間帯以外の空き時間に、地域住民の移動手段や部活動の地域移行に係る移動手段の確保につなげるなど、他市の状況を参考にしながら、関係課と協議していきたい。

個　人　質　問

効果的・効率的な予算執行を求める

新風つばさ　小﨑敏嗣

新年度予算について

議員　①通学路等安全対策事業として、小・中学校の通学路にかかる草刈り実施のため、千５００万円の予算が新規計上されている。当該予算は、従来、市民の協力により無償で行われていた草刈りを市が行うための予算であるか、予算の積算根拠と併せてお示しを。また、安全確保のための草刈りを放置してきた理由を伺う。

②商工高校において、近年続く定員割れの状況を打破するため、高校の魅力づくりは急務と考えている。令和７年度は、魅力づくりについて新たな予算は計上せず、例年どおりの予算にした理由を市長に伺いたい。

教育次長　①本事業における草刈りは、児童・生徒の通学路の安全確保を目的に、市内全体の通学路の状況や実情に応じ、計画的に危険箇所等の改善を図る事業であり、従来のＰＴＡや地域の方などによる草刈り等とは別である。なお、予算の積算根拠について、本事業の予算は、財政当局と相談・協議の上で措置しており、財源の中で関係部局と連携を図りながら対策を講じていきたいと考えている。また、草刈りについては、各校や各地域を中心に環境整備や安全確保に努めてもらっており、学校や地域で対応が困難な状況や危険箇所などは市で対応している。草刈りを放置してきたわけではなく、様々な安全対策を学校や地域等の協力を得ながら連携して進めていくところである。

市長　②商工高校では、外部との連携や校内人材の活用などの特色ある教育活動の推進に取り組んでおり、取組の継続により、学校の魅力づくりにつなげていくとの考えから、例年どおりの予算を計上している。さらなる学校の魅力づくりについては、今後、関係部局等と協議し、検討を進める。

市立玉野商工高校

目的税について

議員　本市における目的税の一つである入湯税は、国の説明では、観光施設の整備等を含む観光の振興に要する費用に充てることとされている。実際、本市では、観光おもてなし事業や玉野市観光協会運営補助事業に充てられるとのことである。観光を市で推進していく以上、常設案内看板の設置や観光客に対する事業などにも活用してほしいと考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長　観光客への案内看板等を活用した受入れ対策等は重要と認識しており、既存の観光案内看板等は、順次更新している。なお、更新の際には、多言語表記とともに外国人観光客が内容を直感的に理解できるピクトグラムを活用するなど、案内や誘導等を示す上で見た目の分かりやすさも考慮し、対応したい。

災害時の対応

議員　災害発生時、自閉症や多動症、睡眠障がいを持つ子どもたちは、強度行動障がい（※）を有する場合、環境の変化によりかんしゃくを起こすこともあり、他の避難者と共に集団生活を行うことは困難である。また、避難所を退去させられることとなり、移動回数が多くなるほど心の安定が保てなくなり、支援は一層困難となる。本市においては、障がい者が被災した場合について想定しているか。また、能登半島地震発生以降、石川県などへ赴き、被災した場合の教訓や課題等の聞き取りを行っているか伺う。

公共施設交通防災監　障がい者が被災した場合の想定については、現在、個別避難計画の策定を進めており、必要な支援に応じ、指定避難所を経由せず直接福祉避難所や宿泊施設へ避難する場合も想定している。しかしながら、避難する予定の施設や職員も被災し、避難者の受入れが困難な場合も十分想定されるため、代替えの受入先を速やかに案内できるよう協定施設の拡充に努めたい。また、被災地の課題調査を目的とした職員派遣は行っていないが、被災地支援のため派遣した職員から、被災地の状況報告等は受けている。本市では、国の指針に沿った避難所の生活環境の向上に取り組むとともに、今後想定される国の防災計画の見直しを踏まえた対応を進めたい。

その他の質問事項

- 野良犬、野良ネコについて

※ 強度行動障がい … 自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態。

個人質問

賛否両論ある住民の意見を受け止め、安心・安全なまちづくりを求める

日本共産党　牧野　明

子育て・教育について

議員　小中学校適正規模・適正配置計画について、市の教育委員会は、これまで長い時間をかけて検討し、保護者、住民にも説明してきたと言うが、本年度複数回実施された説明会において、反対、中止の意見が多数だったことは明らかである。学校の統廃合は、保護者、住民の理解と納得、合意を得て進められるべきだと考える。そこで伺う。

①説明会への参加者は市民の一部であるが、参加者の意見としては、見直し、中止が多数を占めていた中で、参加しなかった、あるいは参加できなかった市民の適正化に対する考えについて、所見を伺う。

②学校の統廃合については、今後の地域の在り方を左右する大問題であり、今後の地区ごとの協議によっては、保護者と地域が反対し、準備委員会が進められないような状況もあり得るが、その場合は、保護者、市民参加で丁寧に進めてこなかったことが問題であるため、一旦立ち止まるという考えがあるのか伺う。

教育次長　①小中学校適正規模・適正配置計画に関する説明会で、参加者の多くは反対の意見を述べており、自分の思いや意見を伝えたい人が参加していた印象を受ける一方で、私は統合に賛成していて、ここに来ていないが賛成の人が多くいることを忘れないでほしいという発言や、学校再編の特集記事を掲載した広報誌のアンケート結果やパブリックコメント等で、賛成の意見や少子化のためやむを得ないという意見も見られた。説明会に参加できなかった市民の意見については、賛否両論あると考えているが、計画策定後に各地域に赴いて、学校再編の必要性を説明する中で改めて意見を聞きたいと考えている。

市長　②保護者と地域の合意が得られない場合という仮定の話は差し控えるが、合意が得られたとする判断について、必ずしも明確な基準はない。計画策定後に保護者や地域住民と協議を進める中で、学校再編の必要性について一定の理解が得られた段階で次に進めるということから、今後も教育委員会と共に、様々な取組を通じて、保護者や地域の理解が得られるよう努めていく。

安心・安全なまちづくりについて

議員　南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率が80％程度に引き上げられ、いつ起きてもおかしくない中で、避難所については、できるだけ安心を確保し、ストレスを軽減するために、どのような工夫をしているのか。例えば学校であれば、体育館だけでなく教室なども使用できるようにしているか伺いたい。

公共施設交通防災監　避難所におけるストレス軽減については、学校に避難所を開設する場合、体育館への避難を原則としているが、避難生活の長期化や、避難者数が施設の規模を上回る場合、避難所の環境がストレスの大きな要因となることも考えられる。このような事態に備え、教室の段階的な開放のほか、例えば高齢者が避難する部屋の割当てなどについて事前に各校と取り決めている。

玉野医療センター「たまの病院」について

議員　本市では、発達外来への通院受診が必要な子どもが増えているが、現在市内には1医院しかなく、市外への通院を強いられていることから、1月6日に開院した中核病院であるたまの病院において、小児科の充実につながる発達外来の設置を求める。午後診療のない日や、大学への医師派遣の要請などで、対応できないか伺う。

病院事業管理監　現在のたまの病院の小児科外来では、岡山大学や他病院から医師派遣等を受け、非常勤医師のみでの外来診療体制を維持している。現在でも子どもの心身の成長に伴う心配事等の相談を受けているが、派遣医師の専門領域とは異なり、全国的な小児科医の偏在・不足の中で、専門性が伴う領域での派遣医師の交代や追加の医師確保は容易ではなく、現時点で発達外来の設置は困難と考えている。

また、今後の実現可能性については、地域の医療需要や近隣の医療環境などを踏まえ、慎重に検討する必要があると考えている。

たまの病院

個人質問

デジタル技術の活用で市民が主役となり、地域・玉野市の改革を

宇野俊市

玉野市庁舎の契約上の問題点を質す

議員　前定例会で、設計・施工変更契約書において本市が原契約金額に対する増額分5億600万円を支払う必要性をただしたところ、防災拠点としてより安全な庁舎整備のために必要な見直しに伴う増額であることから、本市が負担するものとの回答を得た。この追加費用負担について、契約上、設計・施工業者やCM（※）事業者に責任がなければ、市の責任ではないかと考えるが、所見を。

市長　令和6年11月に議決された設計・施工変更契約の増額分については、市が示した業務実施に係る要求水準に基づき、設計段階において市が事前に実施した地質調査結果の内容と設計・施工業者が必要な追加調査を実施した結果を踏まえ、より安全な建物を造る観点から構造の見直しを行ったものである。この増額は防災拠点としてより安全な庁舎を整備するためには必要不可欠な見直しに伴うもので、事業者や市に責任があるとは考えていない。今後も、市民の安全を守り、人と環境に優しく、市民に親しまれる庁舎となるよう整備に取り組んでいく。

デジタル・フロンティア（最先端）で、日本の人口減少は、チャンスに変えられる

議員　①日本や本市の最大の問題は、既得権益を生み出す様々な制度により環境に適応できなくなっている点である。例えば年功序列制度では勤務年数に応じて高い地位や報酬を得られるため、雇用の流動性を阻み、挑戦する風土を失わせ、日本企業で技術革新が起きにくくなっている。全国の地方自治体に分散する戸籍データベースも既得権益と言え、これがあるためマイナンバー制度導入にも苦戦を強いられているが、所見を。

②日本は衰退する一方と言われるが、諸外国には、観光資源や治安の良さ等から魅力的に映るように、日本には多くの可能性がある。例えば、日本では、少子・高齢化が大きな問題とされ、異次元の少子化対策をはじめとして多くの対策が講じられており、少子化さえ何とかすれば日本の全ての問題は解決されるかのように対策強化が図られているが、本当にそうなのか伺う。

③日本変革への糸口は、地域に根差した半径5キロ圏内の問題解決を始めるところにあると思われる。従来の大規模インフラの構築ではなく、デジタル技術により、イノベーションが可能となる。進化する人工知能などの活用により、人は人にしかできないことに特化することで、ひいてはコミュニティの復活に集中できるようになると考えるが、所見を伺いたい。

総務部長　①現在、多くの自治体で、独自のデータベースやシステムを保有しているため、情報の共有や連携等が困難となっている。国では、こうした状況を課題と捉え、自治体の住民記録、戸籍など20の業務について、標準準拠システムへの移行を進めており、これにより既得権益などが取り除かれ、デジタル技術を活用した新たな仕組みの導入やデータ連係など柔軟な対応が可能となると考える。

政策部長　②日本社会全体として、少子・高齢化の進行による労働力不足や社会保障制度の持続可能性等、様々な課題があると認識している。こうした中、国において、人口減少への歯止め、東京圏への過度の人口集中の是正により、各地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくという地方創生に向けた取組が進められている。本市でも、たまの創生総合戦略を策定し、若者世代に対する魅力あるまちづくりや本市への移住・定住の促進など、人口減少対策や地域の活性化に取り組んでいる。

総務部長　③少子・高齢化や人口減少社会の進展により、従来の地域コミュニティ活動への影響や行政サービスの低下などの社会課題があり、その解決策としてデジタル技術の活用が考えられている。本市としても、デジタル技術の進展とともに、コミュニティ活動の維持や活性化に向け、住民同士が支え合う生活支援等の充実や地域や世代間の交流、関係人口の創出、拡大への取組といった地域の実情やニーズに沿った安心して暮らせる地域づくりを支援、推進していきたい。

新庁舎建設工事の様子

※ CM … コンストラクションマネジメント。発注者の立場から一貫して建設プロジェクトをマネジメントすること。

3月定例会 議案の審議結果

◆予算（10件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和６年度玉野市一般会計補正予算（第７号）	各委員会	可決	全会一致
・令和７年度玉野市一般会計予算	各委員会	可決	賛成多数(*1)
・令和７年度玉野市国民健康保険事業特別会計予算	厚　生	可決	賛成多数(*2)
・令和７年度玉野市競輪事業特別会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*3)
・令和７年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和７年度玉野市病院事業債管理特別会計予算	厚　生	可決	全会一致
・令和７年度玉野市介護保険事業特別会計予算	厚　生	可決	賛成多数(*4)
・令和７年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計予算	厚　生	可決	賛成多数(*5)
・令和７年度玉野市水道事業会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和７年度玉野市下水道事業会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*6)
◆条例（19件を【可決】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・玉野市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市税条例及び玉野市行政手続における個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員の勤務時間・休日及び休暇に関する条例及び玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市債権管理条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	全会一致
・玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	全会一致
・玉野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	全会一致
・玉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	厚　生	可決	賛成多数(*7)
・市立玉野海洋博物館条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	賛成多数(*8)

(*1)～(*8) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

◆条例（つづき）	付託委員会	議決結果	
・玉野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市公共下水道条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	総務文教	可決	全会一致
・委員会提出議案第１号 玉野市議会事務局設置条例の一部を改正する条例	—	可決	全会一致
・委員会提出議案第２号 玉野市議会委員会条例の一部を改正する条例	—	可決	全会一致
・委員会提出議案第３号 玉野市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	—	可決	全会一致
◆その他（３件を【可決】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・契約の変更について（玉野市庁舎整備事業）	総務文教	可決	全会一致
・地方独立行政法人玉野医療センター第２期中期計画の認可について	厚　生	可決	全会一致
・市道路線の認定について	産業建設	可決	全会一致
◆人事（３件を【同意議決】、1件を【異議ないものと決定】（敬称略）	**付託委員会**	**議決結果**	
・玉野市教育委員会委員の任命について【板倉宏】	—	同意議決	全会一致
・玉野市公平委員会委員の選任について【藤原弘子】	—	同意議決	全会一致
・玉野市監査委員の選任について【守本堅】	—	同意議決	全会一致
・人権擁護委員候補者の推薦について【長原巧、岡崎泰雅】	—	異議ないものと決定	
◆選挙（敬称略）	**付託委員会**	**議決結果**	
・玉野市選挙管理委員会委員の選挙【小川栄一、西村洋子、中町圭一、町野弘美】	—	当選	—
・同補充員の選挙【薬師寺孝一、柴恵子、谷川久人、竹内啓二】	—	当選	—
◆請願（４件を【不採択】）	**付託委員会**	**議決結果**	
・学校統廃合計画策定を延期し、保護者・地域住民への十分な説明と議論を求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数（*9）
・「最低賃金全国一律制への法改正を求める意見書」採択を求める請願	産業建設	不採択	賛成少数（*10）
・加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める請願書	厚　生	不採択	賛成少数（*11）
・消費税５％以下への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書の提出をもとめる請願	総務文教	不採択	賛成少数（*12）

(*9)～(*12) 議員ごとの賛否の内訳は、20ページをご参照ください。

議会で決まったこと

3月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成･･･○、反対･･･×

会派名等 / 議員名 / 案件名		公明党		日本共産党		新風つばさ				瀬戸の会			ステップアップ			会派に属さない議員					賛成（人）	反対（人）
																			副議長	議長		
		大月 博光	森本 宏子	細川 健一	牧野 明	松本 岳史	齋藤 啓二	久保本慎一	小﨑 敏嗣	三宅 宅三	村上 光江	藤原 仁子	高原 良一	赤松 通博	河﨑 美都	宇野 俊市	小泉 宗弘	福本 崇	山本 育子	氏家 勉		
(*1)	令和７年度玉野市一般会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*2)	令和７年度玉野市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*3)	令和７年度玉野市競輪事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*4)	令和７年度玉野市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*5)	令和７年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*6)	令和７年度玉野市下水道事業会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*7)	玉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	16	2
(*8)	市立玉野海洋博物館条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	－	15	3
(*9)	学校統廃合計画策定を延期し、保護者・地域住民への十分な説明と議論を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	－	3	15
(*10)	「最低賃金全国一律制への法改正を求める意見書」採択を求める請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	16
(*11)	加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	－	3	15
(*12)	消費税５％以下への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書の提出をもとめる請願	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	2	16

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）